

2022年度

事業報告書

附属明細書

収支計算書

財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録



# 事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

## ．事業概況

特許庁では、2017年に人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランが公表されて以来、特許行政事務の高度化・効率化を図り、ユーザー向けのサービス向上につなげることを目的として、AI技術の活用に関する検討が行われています。2021年度に実施された「人工知能技術等を活用した特許庁業務改革実証的研究事業」の結果と、有識者からの意見を踏まえ、2022年5月に令和4～8年度版アクション・プランを策定するなど、機動的に取組が進められています。

また、特許庁では2022年6月にグリーン・トランスフォーメーション（GX）技術の特許情報に基づいて分析するための技術区分表を作成し、それに紐付けられた特許検索式と合わせて「GXTI (Green Transformation Technologies Inventory)」として公表するなど、特許情報を利用したGX技術の分析が注目を集めています。

さらに、商標登録出願が増加傾向にある中、限られた人員での効率的な審査を実施する施策の一つとして、拒絶理由の該当性（商標法3条、4条等）に関する横断的な調査を行うため、「商標の拒絶理由横断調査事業」が実施されました。

こうした中、当財団は、2022年7月に一般社団法人日本デザイン保護協会と合併し、デザイン（意匠）に関する事業を開始しました。また、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG / FX）」の機能及びデータを拡張するとともに、「Japio-AI 翻訳システム」の品質を向上して特許制度ユーザーにご利用いただきました。さらに、「知財AI研究センター」（Japio 頂<sup>いただき</sup>）を中心に、知的財産分野における人工知能技術の実用化に向けた研究を進めその成果を発表しました。

特許情報の調査等事業では、商標審査の効率化のための各種調査を行いサーチレポート等を作成すると共に、「商標の拒絶理由横断調査事業」について、品質の維持向上とコストの削減を進めながら取り組みました。また、「人工知能を利用した知財活用可能性分析の有効性に関する調査研究事業」において、中小企業に自らの知財の活用可能性を認識してもらうためにAIの分析モデルを試作し、中小企業、中小企業支援者及び金融機関に対してヒアリング及びワークショップを実施しました。

特許情報の加工・普及等事業においては、中国特許の請求項及び中国特許審決の機械翻訳に関するデータ作成、米国・欧州特許の和文翻訳抄録の作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

自主事業では、出願書類等の複写サービス業務及び特許検索競技大会過去問等の出版物の提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対

する支援の強化に資する事業を行いました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目標に研究開発を行いました。

一般財団法人として実施すべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

(1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割り引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、五極特許庁と世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。

また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」は、最新の情報検索技術と「脱炭素化社会に向けた特許情報」と題した特集寄稿を含んだ冊子を「YEAR BOOK 2022」として発行いたしました。

(3) 日本語処理に関する研究として、引き続き、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。例年、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語研究会・シンポジウムを開催しております。2022年度は、「第14回産業日本語研究会・シンポジウム」をオンライン形式で開催いたしました。

(4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究活動を行いました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けると共に、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」、「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

その一環として、当財団のブランド力の向上と、ユーザーニーズを踏まえたイノベーティブな事業創出の促進を目的に「Japio デザイン経営プロジェクト」を立ち上げ、公募によって集まった職員から構成されるプロジェクトチームを設置し、「Japio ミッション・ビジョン・バリュー(MVV)」の策定に取り組みました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、当財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、当財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

## ・事業報告

2022年度においては、次の事業を行いました。

### 1. 特許情報の調査等事業

#### (1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別力等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 126,853件 (120,736件)〕

括弧内件数：前年度実績

商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 35,633件 (34,854件)〕

商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、「類似商品・役務審査基準」及び「商品・サービス国際分類表」に則して、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、根拠資料を加えたサーチレポートを作成しました。

〔件数 32,082件 (31,712件)〕

第三者による商標使用等に関する事前調査

調査対象である商標の使用状況（出願人、第三者、公共事業等）等をインターネットを活用して調査し、報告書を作成しました。

〔件数 147,599件 (170,786件)〕

#### (2) 商標の拒絶理由横断調査事業

出願された商標について、拒絶理由該当性（商標法3条、4条及び8条）に係る各種調査の一部を調査し、その調査結果である調査報告書を作成しました。

〔件数 32,033件 (-)〕

#### (3) 中小企業等特許先行技術調査支援事業（公益目的支出計画事業）

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

特定登録調査機関を活用して国内及び海外特許文献の調査を行う調査について、調査料金の一部を支援しました。

〔件数 33件 (67件)〕

(4) 国際ブランド調査

外務省から「日・ASEAN50周年」「日・カンボジア外交関係樹立70周年」「日・ベトナム外交関係樹立50周年」「日・クロアチア外交関係樹立30周年」のロゴマーク、及び内閣府から「2023年G7広島サミット」のロゴマークについてそれぞれ依頼を受けて商標調査を行いました。

(5) 意匠権調査(合併による追加業務)

企業・特許事務所等から受注した169件について、意匠権調査を行い、調査報告書を納品しました。

[7月~3月件数 141件 (-)]  
(年度件数 169件(205件))

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 中国特許の請求項及び中国特許審決の機械翻訳に関する調査事業

中国特許公報10万件の特許請求の範囲について、特許庁の作成した機械和訳を手で校正し、正確な内容の機械和訳データを作成するとともに、人手校正作業の結果を通じ、特許庁の機械和訳における誤訳の傾向を調査分析しました。並行して、中国特許審決6万件の全文について、新規に機械翻訳システムを構築して機械和訳を作成し、納品いたしました。

中国特許公報の校正済み機械和訳データ

[件数 100,000件 (-)]

中国特許審決の全文機械和訳データ件数

[件数 60,000件 (-)]

(2) 米国・欧州特許明細書等と和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書等についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

[件数 112,477件(81,825件)]

米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

[件数 23,939件(22,254件)]

欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

[件数 23,664件(20,087件)]

(3) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

商標及びサブデータ解析(種苗含む)

[件数 201,715件(224,849件)]

マドプロ案件に係る指定商品/役務名等の翻訳及び類似群コード調査

[件数 30,967件(31,155件)]

- ( 4 ) 登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング業務 ( 合併による追加業務 )  
 登録意匠と同一又は類似の公知・外国意匠公報資料の意匠を抽出しグループ化  
 [ 7 月 ~ 3 月件数 18,821 件 ( - ) ]  
 ( 年度件数 25,477 件 ( 25,592 件 ) )  
 グループ化された審査資料の意匠に関する実施権利及び許諾等の情報の調査  
 [ 7 月 ~ 3 月件数 3,315 件 ( - ) ]  
 ( 年度件数 3,315 件 ( 4,106 件 ) )
- ( 5 ) 意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査業務 ( 期中追加受注業務 )  
 日米欧中韓主要 5 か国・地域における意匠に関する審判決の収集  
 日米欧中韓主要 5 か国の意匠制度の調査及び上記 収集審判決の要約書の作成  
 報告書の作成
- ( 6 ) 人工知能を利用した知財活用可能性分析の有効性に関する調査研究事業( 期中追加受注業務 )  
 中小企業に自らの知財の活用可能性を認識してもらうことを目的として、特許情報を含む技術情報等を学習させた A I に中小企業の知財を分析させ、知財の活用可能性をわかりやすく提示する分析モデルを試作し、中小企業 2 者、中小企業支援者 5 者、金融機関 3 者に対してヒアリング及びワークショップを実施しました。
- ( 7 ) その他産業財産権情報に係る資料作成等業務  
 特許・実用新案の検索効率化に資する業務として、三極特許庁交換データ用の特許・実用新案書誌データ及び I P C インバーテッドファイルの作成を行いました。

### 3 . 情報提供サービス事業

- ( 1 ) Japio 世界特許情報全文検索サービス ( Japio-GPG / FX : Japio Global Patent Gateway / Full Text )  
 本サービスは、世界主要国 / 地域・機関 ( 日本・米国・欧州・中国・韓国・W I P O ・独国・仏国・英国・台湾・加国 ) の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができ、また英語でも横断検索できるサービスとなります。本サービスについて、ユーザーニーズを踏まえたデータベースの拡大や検索機能の充実、A I 研究成果の導入などを実施し、サービスの拡充、多様化への取り組みを進めました。  
 【主なサービス追加・機能の追加とデータの拡張】  
 a . 「図面表示設定」機能  
 b . 「A I 翻訳サービス」西 日、葡 日 追加対応  
 c . 「符号表示」機能  
 d . 「S D G s 技術の見える化」データ表示・出力機能  
 e . 「日本公報と PCT 公報 ( 日本語 ) 」の同時検索

## (2) SDGs・脱炭素技術の見える化

Japio-GPG / FX のお客様に対して、SDGs 関連技術又は脱炭素関連技術について、希望の公開公報について個々にAI分析を実施し推定結果を提供するサービスを行いました。

## (3) Japio-AI 翻訳

入力されたフリーテキスト及び公報文献データについて、特許文献に特化した高精度AI翻訳エンジンを活用して、高品質な機械翻訳を提供する Japio 独自のAI翻訳サービスを開始し、高品質のAI翻訳を提供しました。

### 対応言語

- ・日本語へ翻訳：英語、中国語（簡体字・繁体字）、フランス語、ロシア語、韓国語、スペイン語、ドイツ語、ポルトガル語
- ・日本語から翻訳：英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語

## (4) 特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団が運営する特許情報ポータルサイト「Patent World by Japio」を通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を充実すると共に、中小企業等の知財活用の支援となる情報の提供を行いました。

## (5) 翻訳関連事業の展開

特許情報研究所における翻訳と検索に関する研究開発の成果を生かした翻訳関連事業を展開しました。

### 日本特許文献等の英訳事業

独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）による公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業に参画し、日本の公開特許公報の要約ならびに発明の名称の英訳事業（約3.7万件）を行う等、日本語から英語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、機械翻訳や人手翻訳を活用した翻訳事業を展開しました。

### 特許情報翻訳者、翻訳会社等向けのAIによる翻訳支援事業

当財団において研究を重ねてきた機械翻訳研究の成果である「AI翻訳」エンジンを活かした、機械翻訳による翻訳支援サービスの検討を進めました。

本事業においては、AI翻訳エンジンだけでなく、対訳コーパス等の当財団保有資源を活かしていくことも検討しました。

## (6) 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報をういたウォッチングサービス、優先権証明書複写関連業務、引例文献・技術文献の取り寄せ及び引用非特許文献の取り次ぎサービスを行いました。

## (7) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「FI記号表追補版」、「特許検索競技大

会過去問」の提供を行いました。

#### 4 . 研究・開発事業

特許情報研究所及び知財 A I 研究センター（Japio<sup>いただき</sup> 頂）において、これまで進めてきた翻訳、検索及び人工知能等に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

##### （ 1 ）機械翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、統計機械翻訳及びニューラル機械翻訳のアルゴリズムに関する研究を進めると共に、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの改善に向けた特許技術用語の効率的な収集等を行いました。

具体的には、世界各国の特許文献の Patent ファミリーデータや中国和文抄録、審査書類・審決等のデータを活用して、各言語のアラインメント DB の整備をさらに進めました。

また、英日・日英、中日・日中、韓日・日韓、台日・日台、独日、露日、仏日、西日、葡日の A I 翻訳エンジン（ニューラル機械翻訳エンジン＋バックアップ用統計翻訳）による、Japio-GPG / FX における A I 翻訳サービスオプションの訳質向上、及び、独立サービスである Japio-AI 翻訳を提供しました。

さらに、Japio 日英技術用語集（Japio コーパス）の収集を実施しました。

〔 2 0 2 2 年度収録語数：約 52 万語 〕

##### （ 2 ）人工知能の活用と検索に関する研究開発

2 0 1 8 年 2 月に設立した知財 A I 研究センターを中心として、人工知能と特許情報資源を活用した特許文献や特許図面の検索技術や商標の調査・解析技術の開発に向けて、特許や商標検索における課題と人工知能に対するニーズを明確化すると共に、人工知能の専門家や研究機関との協力体制を活用して、商用サービスへの導入に向けた研究を進めました。

図形商標・文字商標・意匠に関する調査・解析技術について、A I 活用という解決手段のみにこだわらず、業務の効率化やさらなる精度向上のための研究開発を進めました。

##### （ 3 ）社会的課題を解決する技術の特許情報の分析に関する研究開発

脱炭素や持続可能な開発目標（SDGs）などの社会的課題に関連する特許技術を可視化する A I 手法等の研究開発を進めました。情報科学技術協会の会誌や知財 A I 研究センターのサイト等で、研究成果の一部を公表しました。

##### （ 4 ）日本語処理に関する研究開発

曖昧さ（係り受け、照応）に富んだ日本語を、産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ（機械）にも処理しやすく表現するための日本語（産業日本語）にする「産業日本語プロジェクト」を継続し、産業・技術文書のライティングに関する調査研究を推進しました。また、「第 1 4 回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催しました。（公益目的支出計画事業）

(5) 産業財産権情報の情報処理、情報提供及び活用に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用やデータベースの整備手法、産業財産権情報の利用ニーズ、分析・活用方法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供及びその活用に関する調査研究を進めました。

5. 国際関係事業

ヨーロッパやアジアでのフォーラム(例えば、欧州特許庁(EPO)による「East Meets West」、中国国家知識産権局(CNIPA)による「China Intellectual Property Annual Conference」、韓国特許情報院(KIPI)による「PATINEX」)への専門家の派遣は昨年引き続き中止となりましたが、引き続き知財関連の情報交換を行いました。

また、中国国家知識産権局の下部機関である中国專利信息中心(CNPAT: China Patent Information Center)との間で、日中の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等について協力を進めました。

6. その他事業

(1) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報普及活動功労者表彰事業は、2011年7月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受けて運営している事業であり、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰する事業です。

受賞者については、表彰式においてその功績を表彰し、当財団ホームページに功績の内容を掲載する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大における対策を受けて昨年引き続き順延しました。

(2) 展示会の開催等(公益目的支出計画事業)

特許・情報フェア&コンファレンスの主催

最新の特許情報及び知的財産関連情報を一堂に網羅する「2022特許・情報フェア&コンファレンス」を、一般社団法人発明推進協会、株式会社産業経済新聞社と共に主催しました。

また、産業財産権情報に関する当財団製品の展示等を行いました。

特許・情報フェアにおけるコンファレンスの開催

「2022特許・情報フェア&コンファレンス」では、五大特許庁(日本国特許庁・米国特許商標庁・欧州特許庁・韓国特許庁・中国国家知識産権局)と世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関するビデオ講演等を行うコンファレンスを開催しました。

(3) 「YEAR BOOK 2022」・「DESIGN PROTECT」(9・12・3月)の作成と頒布(公益目的支出計画事業)

「特許情報×AI」及び「激変する世界の中の知財システム」をテーマとした特集と、特許

情報の活用、機械翻訳と検索技術等を題材にした寄稿、及び民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報をまとめた「YEAR BOOK 2022」を作成して頒布すると共に、当財団ホームページ上で公開しました。

「DESIGN PROTECT」については、デザインの最新事情、意匠制度研究、企業のデザイン開発と保護等の記事を掲載して各号発行しました。

#### (4) 人材育成

人工知能やビッグデータなど、先進的なITの活用やITマネジメントが重要となる環境に適応して当財団の事業の推進を支える人材の素養を高めるため、IT人材育成及び語学能力向上のための各種資格の取得、先進技術を活用したOJTを推進し、職員の自己改革を進めるための支援を行いました。

これらにより、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質の、より一層の向上を図りました。

#### (5) 情報システムの環境の整備と合理化の推進

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を目指した横断的な最適設計と管理運営に努めました。

また、総合的な競争力を強化するため、熾烈な競争入札が行われる抄録事業や商標事業において、抄録や調査報告書の品質を維持しつつ事業コスト削減を図るためのシステムサポートと業務改善を進めました。

#### (6) セキュリティ管理、品質管理及び個人情報保護体制の維持と運用

当財団内に構築したマネジメントシステム(QMS・ISMS・PMS)の維持・運用を推進し、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、品質及びセキュリティの目標を明確にし、常に業務プロセスの見直し・改善を行うことで、コストの削減や品質の向上、顧客満足度の向上に努めました。

### 7. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

#### (1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

#### (2) 「2022特許・情報フェア&コンファレンス」の主催及び「YEAR BOOK 2022」・「DESIGN PROTECT」の発行

#### (3) 産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ(機械)にも処理しやすく表現するための日本語(産業日本語)の研究とその普及

#### (4) AAMT/Japio特許翻訳研究会

## 8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

### (1) 評議員会

2022年度 臨時評議員会

日時 2022年6月17日(金)

議題 ・理事の選任について

2022年度 定時評議員会

日時 2022年6月21日(火)

議題 ・2021年度の事業報告及び収支決算  
・吸収合併契約締結  
・評議員選任  
・役員選任

報告 ・公益目的支出計画実施報告書の提出  
・2022年度事業実施概況報告

### (2) 理事会

2022年度 第1回理事会

日時 2022年4月28日(木)

議題 ・臨時評議員会の招集について

2022年度 第2回理事会

日時 2022年6月7日(火)

議題 ・2021年度の事業報告及び収支決算  
・公益目的支出計画実施報告書の提出について

2022年度 第3回理事会

日時 2022年6月21日(火)

報告 ・2022年度事業実施概況報告

2022年度 第4回理事会

日時 2023年3月22日(水)

議題 ・2023年度の事業計画及び収支予算  
・常勤理事候補者の推薦数について  
・定時評議員会招集

報告 ・2022年度事業実施概況報告

## 9. その他

### (1) 賛助会員

2023年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、96会員(法人・個人)となっております。

( 2 ) 事務局

2023年3月末現在、事務局職員数は41名となっております。

以上のとおりとなりますが、2022年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、当該明細書は作成しないものとします。

余 白

2022年度収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,118,000	8,692,453	574,453
基本財産受取利息	8,118,000	8,692,453	574,453
② 特定資産運用益	4,916,000	4,792,398	△ 123,602
特定資産受取利息	4,916,000	4,792,398	△ 123,602
③ 会費収入	8,500,000	8,550,000	50,000
賛助会費受取会費	8,500,000	8,550,000	50,000
④ 事業収益	3,206,601,000	3,234,307,260	27,706,260
特許情報調査等事業収益	1,845,170,000	1,826,874,399	△ 18,295,601
特許情報加工・普及等事業収益	1,055,563,000	1,099,408,837	43,845,837
複写サービス等その他事業収益	305,868,000	308,024,024	2,156,024
⑤ 受取寄付金	500,000	0	△ 500,000
受取寄付金振替額	500,000	0	△ 500,000
⑥ 雑収益	10,463,000	20,524,219	10,061,219
受取利息	10,378,000	10,594,578	216,578
雑収益	85,000	9,929,641	9,844,641
経常収益計	3,239,098,000	3,276,866,330	37,768,330
(2) 経常費用			
① 事業費	3,258,162,000	3,193,032,353	△ 65,129,647
特許情報調査等事業実施費	430,553,000	370,337,198	△ 60,215,802
特許情報加工・普及等事業実施費	464,812,000	476,761,273	11,949,273
複写サービス等その他事業実施費	353,310,000	279,110,914	△ 74,199,086
事業人件費	1,818,275,000	1,876,425,337	58,150,337
事業管理費	191,212,000	190,397,631	△ 814,369
② 管理費	403,160,000	376,481,854	△ 26,678,146
人件費	214,150,000	210,453,614	△ 3,696,386
その他管理費	189,010,000	166,028,240	△ 22,981,760
経常費用計	3,661,322,000	3,569,514,207	△ 91,807,793
当期経常増減額	△ 422,224,000	△ 292,647,877	129,576,123
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	159,822,988	159,822,988
経常外費用計	0	13,125,000	13,125,000
当期一般正味財産増減額	△ 422,224,000	△ 145,949,889	276,274,111
一般正味財産期首残高	6,321,853,000	6,268,055,781	△ 53,797,219
一般正味財産期末残高	5,899,629,000	6,122,105,892	222,476,892
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	500,000	0	△ 500,000
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	0	500,000
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	1,000,000	500,000
III 正味財産期末残高	5,900,129,000	6,123,105,892	222,976,892

貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金及び預金	2,984,024,915	3,030,419,554	△ 46,394,639
売 掛 金	478,177,815	715,360,270	△ 237,182,455
製 品	7,038,280	7,119,319	△ 81,039
仕 掛 品	52,465,961	86,855,807	△ 34,389,846
前 払 費 用	76,394,112	111,354,389	△ 34,960,277
未 収 収 益	6,702,891	7,090,210	△ 387,319
未 収 入 金	52,375,657	5,119,653	47,256,004
貸倒引当金	△ 2,903,073	△ 4,407,321	1,504,248
流 動 資 産 合 計	3,654,276,558	3,958,911,881	△ 304,635,323
2. 固 定 資 産			
(1)基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基 本 財 産 合 計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2)特定資産			
退職給付引当投資有価証券	614,000,000	670,000,000	△ 56,000,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	500,000	1,000,000	△ 500,000
特 定 資 産 合 計	854,500,000	911,000,000	△ 56,500,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	26,963,202	28,369,367	△ 1,406,165
備 品	22,959,044	13,335,421	9,623,623
リース資産	21,146,732	5,248,940	15,897,792
商 標 権	1,728,040	1,804,433	△ 76,393
ソフトウェア	63,501,076	49,472,384	14,028,692
保 証 金	105,596,600	124,095,600	△ 18,499,000
投資有価証券	1,298,256,569	1,244,697,283	53,559,286
その他固定資産計	1,540,151,263	1,467,023,428	73,127,835
固 定 資 産 合 計	3,447,116,148	3,430,488,313	16,627,835
資 産 合 計	7,101,392,706	7,389,400,194	△ 288,007,488

## 貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>Ⅱ 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	165,831,461	273,319,681	△ 107,488,220
未払費用	95,258,336	104,541,240	△ 9,282,904
預り金	20,398,512	13,877,602	6,520,910
前受金	1,316,795	808,705	508,090
賞与引当金	58,561,500	52,910,000	5,651,500
流動負債合計	341,366,604	445,457,228	△ 104,090,624
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	92,942,100	79,882,100	13,060,000
退職給付引当金	520,720,154	589,262,177	△ 68,542,023
リース債務	23,257,956	5,742,908	17,515,048
固定負債合計	636,920,210	674,887,185	△ 37,966,975
負債合計	978,286,814	1,120,344,413	△ 142,057,599
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	( 500,000 )	( 1,000,000 )	( △ 500,000 )
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 1,052,464,885 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 240,000,000 )	( 240,000,000 )	( 0 )
正味財産合計	6,123,105,892	6,269,055,781	△ 145,949,889
負債及び正味財産合計	7,101,392,706	7,389,400,194	△ 288,007,488

## 貸借対照表内訳表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金及び預金	15,673,233	2,402,254,309	566,097,373		2,984,024,915
売掛金		478,177,815			478,177,815
製 品		7,038,280			7,038,280
仕掛品		52,465,961			52,465,961
前払費用		35,177,102	41,217,010		76,394,112
未収収益		3,402,888	3,300,003		6,702,891
未収入金		3,546,307	48,829,350		52,375,657
立替金					0
貸倒引当金		△ 2,903,073			△ 2,903,073
流動資産合計	15,673,233	2,979,159,589	659,443,736	0	3,654,276,558
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2) 特定資産					
退職給付引当投資有価証券	8,146,543	326,558,357	279,295,100		614,000,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		500,000			500,000
特定資産合計	8,146,543	567,058,357	279,295,100	0	854,500,000
(3) その他固定資産					
建物附属設備		7,335,146	19,628,056		26,963,202
備 品		13,798,103	9,160,941		22,959,044
リース資産		15,572,864	5,573,868		21,146,732
商 標 権			1,728,040		1,728,040
ソフトウェア		62,736,708	764,368		63,501,076
保証金			105,596,600		105,596,600
投資有価証券		1,298,256,569			1,298,256,569
その他固定資産計	0	1,397,699,390	142,451,873	0	1,540,151,263
固定資産合計	8,146,543	1,964,757,747	1,474,211,858	0	3,447,116,148
資産合計	23,819,776	4,943,917,336	2,133,655,594	0	7,101,392,706

## 貸借対照表内訳表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
買掛金	15,673,233	76,974,145	73,184,083		165,831,461
未払費用		792,895	94,465,441		95,258,336
預り金			20,398,512		20,398,512
前受金		1,316,795			1,316,795
賞与引当金			58,561,500		58,561,500
流動負債合計	15,673,233	79,083,835	246,609,536		341,366,604
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			92,942,100		92,942,100
退職給付引当金	8,146,543	326,558,357	186,015,254		520,720,154
リース債務		17,126,718	6,131,238		23,257,956
固定負債合計	8,146,543	343,685,075	285,088,592		636,920,210
負債合計	23,819,776	422,768,910	531,698,128		978,286,814
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	1,000,000	0		1,000,000
指定正味財産合計	0	1,000,000	0		1,000,000
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 500,000 )	( 0 )		( 500,000 )
2. 一般正味財産	0	4,520,148,426	1,601,957,466		6,122,105,892
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 1,052,464,885 )		( 1,052,464,885 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 240,000,000 )	( 0 )		( 240,000,000 )
正味財産合計	0	4,521,148,426	1,601,957,466		6,123,105,892
負債及び正味財産合計	23,819,776	4,943,917,336	2,133,655,594		7,101,392,706

## 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,692,453	8,896,712	△ 204,259
基本財産受取利息	8,692,453	8,896,712	△ 204,259
② 特定資産運用益	4,792,398	4,838,540	△ 46,142
特定資産受取利息	4,792,398	4,838,540	△ 46,142
③ 受取会費	8,550,000	8,500,000	50,000
賛助会費受取会費	8,550,000	8,500,000	50,000
④ 事業収益	3,234,307,260	4,655,700,767	△ 1,421,393,507
特許情報調査等事業収益	1,826,874,399	2,009,612,763	△ 182,738,364
特許情報加工・普及等事業収益	1,099,408,837	2,352,462,183	△ 1,253,053,346
複写サービス等その他事業収益	308,024,024	293,625,821	14,398,203
⑤ 受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
⑥ 雑収益	20,524,219	9,727,267	10,796,952
受取利息	10,594,578	9,537,226	1,057,352
雑収益	9,929,641	190,041	9,739,600
経常収益計	3,276,866,330	4,687,663,286	△ 1,410,796,956
(2) 経常費用			
① 事業費	3,193,032,353	4,414,843,688	△ 1,221,811,335
特許情報調査等事業実施費	370,337,198	495,525,089	△ 125,187,891
特許情報加工・普及等事業実施費	476,761,273	1,304,928,657	△ 828,167,384
複写サービス等その他事業実施費	279,110,914	288,646,714	△ 9,535,800
事業人件費	1,876,425,337	2,107,537,074	△ 231,111,737
事業管理費	190,397,631	218,206,154	△ 27,808,523
② 管理費	376,481,854	421,210,992	△ 44,729,138
人件費	210,453,614	223,539,946	△ 13,086,332
その他管理費	166,028,240	197,671,046	△ 31,642,806
経常費用計	3,569,514,207	4,836,054,680	△ 1,266,540,473
<b>当期経常増減額</b>	△ 292,647,877	△ 148,391,394	△ 144,256,483

## 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	159,822,988	0	159,822,988
経常外収益計	159,822,988	0	159,822,988
(2) 経常外費用			
経常外費用計	13,125,000	0	13,125,000
当期経常外増減額	146,697,988	0	146,697,988
当期一般正味財産増減額	△ 145,949,889	△ 148,391,394	2,441,505
一般正味財産期首残高	6,268,055,781	6,416,447,175	△ 148,391,394
一般正味財産期末残高	6,122,105,892	6,268,055,781	△ 145,949,889
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	6,123,105,892	6,269,055,781	△ 145,949,889

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情フェア・YEARBOOK・ 専門誌	産業日本語	AAMT	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							8,692,453	8,692,453
基本財産受取利息							8,692,453	8,692,453
② 特定資産運用益						4,792,398	0	4,792,398
特定資産受取利息						4,792,398	0	4,792,398
③ 受取会費							8,550,000	8,550,000
賛助会費受取会費							8,550,000	8,550,000
④ 事業収益	473,800	99,000			572,800	3,233,734,460		3,234,307,260
特許情報調査等事業収益	473,800				473,800	1,826,400,599		1,826,874,399
特許情報加工・普及等事業収益						1,099,408,837		1,099,408,837
複写サービス等その他事業収益		99,000			99,000	307,925,024		308,024,024
⑤ 受取寄付金							0	0
受取寄付金振替額							0	0
⑥ 雑収益						10,594,578	9,929,641	20,524,219
受取利息						10,594,578		10,594,578
雑収益						0	9,929,641	9,929,641
経常収益計	473,800	99,000	0	0	572,800	3,249,121,436	27,172,094	3,276,866,330
(2) 経常費用								
① 事業費	12,554,853	19,891,985	10,629,442	6,529,786	49,606,066	3,116,333,713	27,092,574	3,193,032,353
特許情報調査等事業実施費	5,773,120				5,773,120	364,564,078		370,337,198
特許情報加工・普及等事業実施費						476,761,273		476,761,273
複写サービス等その他事業実施費		11,269,015	8,637,288	5,239,966	25,146,269	253,964,645		279,110,914
事業費	6,026,685	8,010,590	1,905,800	1,233,910	17,176,985	1,859,248,352		1,876,425,337
事業管理費	755,048	612,380	86,354	55,910	1,509,692	161,795,365	27,092,574	190,397,631
② 管理費							376,481,854	376,481,854
人の他管理費							210,453,614	210,453,614
経常費用計	12,554,853	19,891,985	10,629,442	6,529,786	49,606,066	3,116,333,713	403,574,428	3,569,514,207
当期経常増減額	△ 12,081,053	△ 19,792,985	△ 10,629,442	△ 6,529,786	△ 49,033,266	132,787,723	△ 376,402,334	△ 292,647,877
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額						0	146,697,988	146,697,988
他会計振替額	12,081,053	19,792,985	10,629,442	6,529,786	49,033,266	△ 278,737,612	229,704,346	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	△ 145,949,889	0	△ 145,949,889
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,666,098,315	1,601,957,466	6,268,055,781
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,520,148,426	1,601,957,466	6,122,105,892
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額						0		0
当期指定正味財産増減額						0		0
指定正味財産期首残高						1,000,000		1,000,000
指定正味財産期末残高						1,000,000		1,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,521,148,426	1,601,957,466	6,123,105,892

キャッシュ・フロー計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 145,949,889	△ 148,391,394	2,441,505
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	37,672,028	39,597,568	△ 1,925,540
(2) 保証金償却費	0	21,182,641	△ 21,182,641
(3) 退職給付引当金の増減額	△ 55,482,023	33,550,500	△ 89,032,523
(4) 貸倒引当金の増減額	△ 1,504,248	△ 2,836,662	1,332,414
(5) 売掛金の増減額	237,182,455	437,894,054	△ 200,711,599
(6) 製品の増減額	81,039	△ 867,308	948,347
(7) 仕掛品の増減額	34,389,846	283,722,986	△ 249,333,140
(8) 前払費用の増減額	34,960,277	△ 25,175,583	60,135,860
(9) 未収収益の増減額	387,319	△ 230,956	618,275
(10) 未収入金の増減額	△ 47,256,004	△ 4,304,282	△ 42,951,722
(11) 立替金の増減額	0	153,440	△ 153,440
(12) 買掛金の増減額	△ 107,488,220	△ 82,417,872	△ 25,070,348
(13) 未払費用の増減額	△ 9,282,904	△ 87,523,241	78,240,337
(14) 賞与引当金の増減額	5,651,500	1,180,000	4,471,500
(15) 預り金の増減額	6,520,910	△ 20,383,117	26,904,027
(16) 前受金の増減額	508,090	249,200	258,890
(17) 固定資産除却増減額	△ 82,851,914	△ 24,385,332	△ 58,466,582
(18) リース資産等償却費	△ 2,951,592	△ 64,642,870	61,691,278
小 計	50,536,559	504,763,166	△ 454,226,607
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,413,330	356,371,772	△ 451,785,102
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入	462,960,000	302,550,000	160,410,000
(2) 投資有価証券売却収入	606,892,112	234,435,000	372,457,112
(3) 保証金・敷金返還収入	44,991,000	55,540,800	△ 10,549,800
投資活動収入計	1,114,843,112	592,525,800	522,317,312
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	406,460,000	334,935,000	71,525,000
(2) 投資有価証券取得支出	660,451,398	200,222,739	460,228,659
(3) 固定資産取得支出	△ 23,010,129	2,424,432	△ 25,434,561
(4) 保証金・敷金支出	13,392,000	0	13,392,000
投資活動支出計	1,057,293,269	537,582,171	519,711,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,549,843	54,943,629	2,606,214
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	△ 4,568,848	△ 60,990,962	56,422,114
(2) 長期未収入金増加支出	13,100,000	34,500,000	△ 21,400,000
財務活動支出計	8,531,152	△ 26,490,962	35,022,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,531,152	26,490,962	△ 35,022,114
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	△ 46,394,639	437,806,363	△ 484,201,002
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,030,419,554	2,592,613,191	437,806,363
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,984,024,915	3,030,419,554	△ 46,394,639

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 21,221,700円

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

②無形固定資産については、定額法を採用している。

③リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

③退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	670,000,000	306,460,000	362,460,000	614,000,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	1,000,000	0	500,000	500,000
小 計	911,000,000	406,460,000	462,960,000	854,500,000
合 計	1,963,464,885	406,460,000	462,960,000	1,906,964,885

※2022年度(2022年7月1日付)に一般社団法人日本デザイン保護協会を吸収合併した事により  
合併資産159,822,988円を計上した。

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	( 0 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
小 計	1,052,464,885	( 0 )	( 1,052,464,885 )	( 0 )
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	614,000,000	( 0 )	( 0 )	( 614,000,000 )
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	( 0 )	( 140,000,000 )	( 0 )
減価償却引当定期預金	100,000,000	( 0 )	( 100,000,000 )	( 0 )
表彰事業引当定期預金	500,000	( 500,000 )	( 0 )	( 0 )
小 計	854,500,000	( 500,000 )	( 240,000,000 )	( 614,000,000 )
合 計	1,906,964,885	( 500,000 )	( 1,292,464,885 )	( 614,000,000 )

#### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	98,941,065	71,977,863	26,963,202
備 品	292,371,751	269,412,707	22,959,044
リース資産	28,225,980	7,079,248	21,146,732
商 標 権	3,882,300	2,154,260	1,728,040
ソフトウェア	100,954,086	37,453,010	63,501,076
合 計	524,375,182	388,077,088	136,298,094

※2022年度末で終了した事業に係るソフトウェア(13,125,000円)を除却処理した。

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	214,536,600	108,940,000	105,596,600

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、108,940,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東日本高速社債	100,000,000	97,510,000	-2,490,000
N T Tファイナンス社債	100,000,000	98,040,000	-1,960,000
東日本旅客鉄道社債	200,000,000	193,419,500	-6,580,500
東京瓦斯社債	100,013,880	100,180,000	166,120
利付国債	299,660,105	301,859,600	2,199,495
日本たばこ産業社債	100,000,000	100,000,000	0
三菱地所社債	100,000,000	101,614,000	1,614,000
東京地下鉄社債	100,000,000	98,890,000	-1,110,000
東京電力パワーグリッド社債	400,000,000	396,200,000	-3,800,000
東北電力社債	100,000,000	96,430,000	-3,570,000
西日本旅客鉄道社債	100,000,000	100,373,000	373,000
三菱UFJFG社債	405,054,497	412,285,000	7,230,503
東武鉄道社債	100,000,000	102,560,000	2,560,000
ANAホールディングス社債	100,000,000	100,684,800	684,800
日立キャピタル社債	100,000,000	99,820,000	-180,000
トヨタ自動車社債	100,000,000	97,218,400	-2,781,600
みずほFG社債	100,000,000	97,570,000	-2,430,000
日本政策投資銀行債	200,000,000	199,090,000	-910,000
日本郵政債	100,000,000	98,820,000	-1,180,000
N T Tデータ社債	99,992,972	100,160,000	167,028
中国電力社債	100,000,000	90,184,000	-9,816,000
合 計	3,104,721,454	3,082,908,300	-21,813,154

7. リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	11,154,960	17,060,860	28,215,820

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	52,910,000	58,561,500	52,910,000	0	58,561,500
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	79,882,100	13,060,000	0	0	92,942,100
退 職 給 付 引 当 金	589,262,177	8,404,777	76,946,800	0	520,720,154
貸 倒 引 当 金	4,407,321	2,903,073	0	4,407,321	2,903,073

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

# 財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
<b>(流 動 資 産)</b>			
現金等	手元保管	運転資金として	3,348,229
預金	当座預金(りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	807,432,170
	普通預金(みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	1,458,071,902
	定期預金(みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	712,688,000
	郵便振替(ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	2,484,614
売掛金	特許庁	売上代金未収分	354,202,402
	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	37,283,951
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	86,691,462
製品		出版物等在庫品	7,038,280
仕掛品		次年度納品用未完成品	52,465,961
前払費用	三菱倉庫(株) 家賃	2023年4月分事務所家賃等	16,888,905
	特許庁	2023年4月分分室事務所家賃等	3,689,842
	(株)日立システムズ 他	保守料等	55,815,365
未収収益			6,702,891
	基本財産運用益(88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	3,300,003
	特定資産運用益(150回日本政策投資銀行債他)	未収利息	801,467
	投資有価証券運用益他(23回みずほFG社債他)	未収利息	2,601,421
未収入金	江東西税務署	消費税還付金	48,671,900
	口座振替売掛金入金他	口座振替売掛金他	1,049,568
	江東西税務署	租税課金還付他	2,654,189
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 2,903,073
<b>流動資産合計</b>			<b>3,654,276,558</b>
<b>(固 定 資 産)</b>			
基本財産			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	2回・153回東日本旅客鉄道社債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
<b>基本財産合計</b>			<b>1,052,464,885</b>
特定資産			
退職給付引当投資有価証券			614,000,000
	27回NTTデータ社債他	退職給付引当	614,000,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	25回東京地下鉄社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			500,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	500,000
<b>特定資産合計</b>			<b>854,500,000</b>
その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	26,963,202
備 品	電子交換機他	事業用備品	22,959,044
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	21,146,732
商 標 権		商標「Japio」等	1,728,040
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	63,501,076
保 証 金	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	104,996,600
	東京四社営業委員会他	タクシー契約予納金他	600,000
投資有価証券	東京電力パワーグリッド社債他	一般投資有価証券	1,298,256,569
<b>その他固定資産計</b>			<b>1,540,151,263</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>3,447,116,148</b>
<b>資 産 合 計</b>			<b>7,101,392,706</b>

# 財 産 目 録

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
買掛金			165,831,461
	(株)虎ノ門ビジネスコンサルティング	外注費・人材派遣料他	27,883,752
	(株)協和テクノサービス	保守料他	17,382,826
	(株)リクルートスタッフイング他	開発・リース・レンタル・他	120,564,883
未払費用			95,258,336
	東京都情報処理産業健康保険組合他	未払社会保険料他	23,179,477
	コーポレートカード請求見込分	備品購入・新聞代他	683,416
	その他	その他	71,395,443
預り金			20,398,512
	(社)発明推進協会 退職給与引当金預り	退職金関係	162,200
	源泉所得税他	健保家族療養還元金他	20,236,312
前受金			1,316,795
賞与引当金			58,561,500
		次期賞与支給分	58,561,500
流動負債合計			341,366,604
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	92,942,100
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	520,720,154
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	23,257,956
固定負債合計			636,920,210
負債合計			978,286,814
正味財産			6,123,105,892



2022年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のおり相違ありません。

2023年5月26日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 松井英生 ㊞



2022年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

2023年5月29日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 寺 本 義 憲 ④

2023年5月29日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 照 井 正 三 郎 ④